

復興支援事例 背景と目的

●当プロジェクトのワークショップは

東京(本会) 4回

大阪(本会) 2回

東京分科会 13回

の合計19回開催しましたが、

復興支援に関する進捗状況を確認するため、

本プロジェクトのワークショップにご参加いただいた

全てのの方々約350名に対して、

「【復興支援事例】のお願い」として

8月2日(水)に一斉にメールにてご協力を依頼

しました。

●その中から、40社近くのご回答をいただき、

本ワークショップにて公開可とご回答いただいた

企業、団体の皆様の復興に関する事例をご

紹介します。

●本日はご紹介出来ない企業、団体において

も、様々な形で支援を行なっています。

2011年8月

復興支援具分野連携プロジェクト参加者各位

株式会社 新産業文化創出研究所

UDXオープンカレッジ事務局

担当:瀬川、加村、小林

復興支援の実施事例報告にご協力のお願い

本年4月からスタートいたしました当プロジェクトのワークショップは、東京本会が4回、大阪本会が2回、東京分科会が13回と、合計で19回を数えております。

当ワークショップに参加していただいている企業・団体様から、実際に復興支援事業を進めているという報告をいくつか承っております。

このたび8月12日(金)に行います、「第5回具分野の企業、団体等の連携による災害復興イノベーション会議」では、そうした復興支援の実施事例を発表していただく場を設けることいたしました。

また、復興支援のマッチングにお役立ていただくため、お知らせいただいた支援事例は復興支援ポータルサイトにも掲載をさせていただきたいと考えております。

つきましては、下記[1][2]に該当する方は、たいへんお手数ですが、このファイルにご記入のうえ pr@icic.jp までご返送いただけますようお願いいたします。

[1]【復興支援推進事例】 8月12日に出席はしないけれども、本件より発生した実施事例をお持ちの企業・団体様につきましては、ぜひ状況をお知らせください。事務局が代わってご紹介をさせていただきます。

※プロジェクトの内容などによって、公表をされたくない場合は紹介致しませんが、事例として事務局にお知らせいただければ幸いです。

[2]【プレゼンテーション】 8月12日ワークショップにて実施事例のプレゼンテーションをしていただく企業・団体様は、プレゼン内容などをお知らせください。

※1社5分程度を予定しております。

※PC、プロジェクトは会場に用意がございます。使用の有無は発表者様にお任せいたします。

※配布資料の有無は発表者様にお任せいたします。

以上、よろしくお願いたします。

ご報告

pr@icic.jp

復興支援事例 回答の概要

●概要

業種/ 業態	独立行政法人	NPO法人	情報通信
	電機関連	建設/建築	IT関連
	コンサル/シンクタンク	高速道路	旅行
	医療関連	保険関連	健康関連 など

企業規模	大手企業から中小企業、ベンチャー、独立行政法人など あらゆる規模の企業、団体が参画
------	--

目的	復旧支援	復興支援	放射線対策
	風評被害対策	被災者支援	癒しの提供 など

異業種 など 連携	連携などはせずに自社のソリューションや製品提供での支援が多い		
	異業種も数例あり	社団法人/財団法人/大学などの連携も多い	
	その他、模索はしているが動けていない事例も多い		

復興支援事例

会社名	独立行政法人産業技術総合研究所（産総研）
業種・業態	研究開発独立行政法人
会社概要	産業技術に関わる研究
復興支援内容	放射線計測に関する技術的支援(以下参照)
連携団体等	特になし

具体例：放射線測定支援・派遣等

教育施設の放射線計測協力 (つくば市HPで結果を公開、新聞等で報道)	つくば市
---------------------------------------	------

具体例：放射線関連講演会・講習会・情報公開等

内容	対象先
わが国の放射線計測の信頼性ウェブサイト(7/20現在: 255件)	産業界・一般
放射線測定の原理と実際、測定値の換算等公開	産業界・一般
分析展(9/7-9)において「放射線測定における測定値の信頼性について(仮題)」の講演会を開催予定	産業界・関連団体
産総研一般公開で放射線に関する講演と講演資料の公開	一般

具体例：取材対応

内容	取材元	内容	取材元
AISTの放射線計測の取り組みと実演	JSTサイエンスニュース	放射線量値の換算方法と信頼性について(国内外に放送)	NHK「おはよう日本」
放射能汚染計測に関して換算係数の評価資料提供	日経BPものづくり	工業製品の安全基準値の現状、CPMの換算方法	NHK「あさイチ」(追加電話取材)
つくば市の避難者に対するスクリーニング	読売新聞(電話取材)	工業製品の安全基準、地元自治体からの問い合わせなどについて	朝日新聞(電話取材)
放射線計測講習会について	日刊工業新聞	放射線測定器の計測法、適正な使用方法などについて	日本経済新聞

復興支援事例

会社名	株式会社ネットクリエイト
業種・業態	情報通信工事及び電気・弱電工事一式/提案-設計-施工-保守-環請負
会社概要	電話・ネットワーク・セキュリティー・監視カメラ映像音声メーカーに捉われず工事
復興支援内容	仮設住宅電気工事一式
連携団体等	大和小田急建設、エムテクノス株式会社

会社名	株式会社電通国際情報サービス
業種・業態	情報・通信業
会社概要	電通とGEとの合併が発祥のシステム会社。システム構築に強み。
復興支援内容	復興支援ポータル(進展無し)、ソーシャルレンディング(進展無し)
連携団体等	特になし

復興支援事例

会社名	大日本スクリーン製造株式会社
業種・業態	電機(製造ライン中心)
会社概要	半導体、液晶パネル製造装置、印刷関連機器が主力の産業機器メーカー
復興支援内容	厳密な支援ではないかもしれませんが自社グループや、お客様のライン復旧など
連携団体等	特になし

会社名	株式会社三社電機製作所
業種・業態	電機製造業
会社概要	電力用半導体及びUPS、太陽光インバータ等各種電源機器の製造・販売
復興支援内容	団体関連の復興支援は特に無し。なお、非常用バッテリー応用機器等の技術有
連携団体等	特になし

復興支援事例

会社名	株式会社アンラボ
業種・業態	パソコン用ソフトウェア製造・販売 等
会社概要	韓国に本社を置くパソコン用ウイルス対策ソフトのメーカー。また、最近では、ユーザのネットワークを監視するセキュリティ監視サービスも展開しております。
復興支援内容	被災地域の弊社製品契約ユーザの契約期間を3ヶ月間無償で延長する措置をしました。 http://www.ahnlab.co.jp/company/press/news_release_view.asp?searchWord=&movePage=2&seq=5596
連携団体等	本支援内容での連携団体は特になし

会社名	日立電線株式会社
業種・業態	電線メーカー
会社概要	電線、ケーブル及び光ファイバの製造及び販売など
復興支援内容	電線需要への対応
連携団体等	特になし

復興支援事例

会社名	ユアサM&B(株)
業種・業態	電源システム関連、蓄電池関連 など
会社概要	大阪市
復興支援内容	弊社では3月11日以降、新潟震災の折に乾電池の在庫をお送りして喜んでいただいた経験があるので、在庫分をお客様要望も含めて関連照明具商品等すべてを、早めの時期に差し上げております。弊社直轄の拠点は東北にありませんので、現地に行つての協力はしていません。
連携団体等	特になし

会社名	株式会社 巴工務店
業種・業態	建築工事業
会社概要	一般家屋の建築からマンションリフォーム、オフィス、公共施設まで幅広く対応
復興支援内容	妊婦さんと小さな子供を持つお母さんに、古民家を再生した癒しの空間提供。
連携団体等	一般社団法人おんなたちの古民家グリーン建築再生機構TOKYO
連携団体等	一般社団法人日本おんなたちの古民家グリーン建築再生機構

復興支援事例

会社名	株式会社 日本設計
業種・業態	建築設計事務所
会社概要	建築設計・都市計画・都市開発コンサルタントを総合的に手がける組織
復興支援内容	中心市街地復興プロジェクトへのコンサルティング
連携団体等	東北大学・東京工業大学・石巻専修大学等の大学研究室
連携団体等	(社)日本建築家協会宮城支部、(社)国際観光施設協会等の職能団体

会社名	NR JAPAN株式会社
業種・業態	新しい産業の創出
会社概要	個人の「認識の変化」を通して新しい社会へのプレートチェンジを創る企業
復興支援内容	日本再生のグランドビジョンの提言
連携団体等	GrandVisionForum
連携団体等	日韓ビジョン同盟

復興支援事例

会社名	スキルインフォメーションズ株式会社
業種・業態	システム開発
会社概要	医療・健康ソリューション開発／販売
復興支援内容	自治体向け健康管理ソリューションの提供
連携団体等	特になし

会社名	株式会社パースジャパン
業種・業態	経営コンサルティング部
会社概要	病院の建替え、継承問題、経営問題等のコンサルティング支援業務
復興支援内容	病院の建て直し等
連携団体等	特になし

復興支援事例

会社名	株式会社リスク・マネジメント研究所
業種・業態	生命保険の買取事業
会社概要	東京都内のベンチャー企業
復興支援内容	被災された患者さんの生命保険契約継続の支援
連携団体等	つばさ支援基金(慢性骨髄性白血病患者のための医療費助成基金)
連携団体等	患者会『患者の生命保険を考える会』

会社名	株式会社メタボスクリーン
業種・業態	開発型ベンチャー
会社概要	ポータブル即時検査システムの開発を進めている。
復興支援内容	食品の放射能全品検査システム開発
連携団体等	特になし

復興支援事例

会社名	株式会社五知創(ごちそう)
業種・業態	コンサルティング／人材開発／プロジェクト企画推進
会社概要	コンサルティング／人材開発／各種プロジェクト企画推進
復興支援内容	新規事業立ち上げのための支援／プロジェクト推進
連携団体等	今後多様な展開の可能性あり

会社名	特定非営利活動法人 NPO Press Center(認証申請中)
業種・業態	NPO 中間支援(広報・広告・企画・会計・CSRマッチング)
会社概要	NPO 中間支援(広報・広告・企画・会計・CSRマッチング)
復興支援内容	NPO活動広報 ファンドレイジング
連携団体等	NPO推進ネット
連携団体等	社会的企業育成支援事業コンソーシアム

復興支援事例

会社名	神鋼リサーチ株式会社
業種・業態	シンクタンク
会社概要	神戸製鋼グループの技術系シンクタンク、調査会社
復興支援内容	9月1日からシステムが稼働予定。Twitterで消費者がある言葉をつぶやいたまさにそのときその人へ、「返信文」をtwitterにて返信するASPサービス。例えば消費者が「お酒」とつぶやいたときに、被災地の酒造メーカーからお酒の宣伝を返信できます。
連携団体等	未定

会社名	NEXCO東日本(東日本高速道路株)
業種・業態	高速道路関連
会社概要	関東以北、長野、新潟から東北、北海道に至る東日本エリアの高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業および高速道路関連ビジネス
復興支援内容	<ul style="list-style-type: none">相馬周辺地区で高速道路の清掃車両(スウィーパー)を県道・市町村道に振り向け山元町や釜石市で地元自治体のニーズに基づいてネクスコおよび関係グループ会社が人や機材を支援など、各地で多数展開しておりますが、ボランティアの域を出ないものが主となっています。
連携団体等	特になし

復興支援事例

会社名	東日観光株式会社
業種・業態	旅行業
会社概要	海外・国内旅行全般の手配を担う総合旅行会社
復興支援内容	ボランティアツアー造成による被災地復興支援ボランティアの送客
連携団体等	財団法人仙台市産業振興事業団

●その他 公開を希望しない企業、団体あり